

株式会社 **エコニクス**

2011年7月発行



環境レポート 2010



CONTENTS

エコニクスについて	1
環境方針	2
ごあいさつ	2
環境管理体制と法規制の順守	3
省資源・省エネルギー	4
環境配慮の取り組み	6
事業活動と環境影響	7

お問い合わせ先

株式会社エコニクス システム管理部
TEL：011-807-6811（代表）
FAX：011-807-6800
E-mail：info@econixe.co.jp

事業内容

海域環境分野

- ・ 海域測量
- ・ 物理・化学環境調査
- ・ 海生生物調査、同定、分析
- ・ 建設環境コンサルタント
- ・ 水産土木コンサルタント
- ・ 生物生息環境の解析、評価
- ・ 沿岸再生事業
- ・ 水産増養殖施設の設計、施工監理
- ・ 漁港施設の設計、施工監理

生活環境分野

- ・ 水環境調査（自然水、温泉水、水道水等）
- ・ 大気調査
- ・ 臭気調査
- ・ 騒音・振動調査
- ・ 土壌環境調査
- ・ 作業環境調査、室内環境調査

化学分析分野

- ・ 化学分析
- ・ 材料分析
- ・ 食品分析

エコニクスについて

会社概要

事業所

本社：札幌市厚別区下野幌テクノパーク
1丁目2番14号
別館：札幌市厚別区下野幌テクノパーク
1丁目2番12号
泊事務所：宇郡泊村大字泊村照岸
リサーチ ラボ：恵庭市相生町70
研究開発室：北海道札幌市北区北21条
西12丁目2北大ビジネス・
スプリング101号室

設立 1973年12月
資本金 5,000万円
代表者 代表取締役社長 伊藤 聡
従業員数：67名（平成23年5月20日現在）
関連会社：（株）沿海調査エンジニアリング

対象範囲

対象期間：2010年4月～2011年3月
対象組織：株式会社エコニクスの全事業所

陸域環境分野

- ・ 生物調査（陸上生物、水圏生物）
- ・ 水文観測、水底質調査
- ・ 生物生息環境の解析、評価
- ・ 環境教育アドバイザー
- ・ 生態系に配慮した施設計画、設計
- ・ 土木一般に関する調査、計画、設計、監理

シンクタンク分野

- ・ 各種地域計画およびビジョンの策定
- ・ 社会資本整備の効果等に係わる調査、評価、分析
- ・ 環境ビジネスに関する調査
- ・ 地域振興策の企画立案
- ・ シンポジウムや委員会、環境学習等の企画、運営

技術開発・研究

- ・ ホルモン様活性スクリーニングシステムの開発
- ・ 食品等の機能性成分分析・評価方法の開発
- ・ 環境に関わる新技術の研究、開発
（藻場造成、土壌汚染等の迅速分析、各種
素材や製品に含まれる成分等の分析、石炭
灰の有効利用、廃棄物等の有効利用 ほか）

環境方針

社の使命

水を基本とする自然と人間の共生する生態社会において、調和ある環境保全と利用開発を事業とし、社会に貢献する。

基本方針

エコニクスは、環境ナビゲーション企業^{*}として環境に及ぼす有益な影響と負の影響を常に認識し、長期的な視野に立った生物多様性の保全とCO₂削減にターゲットを絞った温暖化防止に関するパフォーマンスの向上を図り、循環型社会づくりに貢献する。

また、これらに関して、目的・目標を定め定期的に見直し、継続的改善を図る。

環境活動項目

基本方針の達成のために、以下の活動を推進する。

1. 環境デザイン人財の育成による環境分野のファーストコールカンパニーを目指す。
2. 環境情報を積極的に公開することにより、多くの人々と良好な連携を構築する。

※「環境ナビゲーション企業」とは、地球環境を監視・測定・評価し、あるべき生態系を計画・設計し、保全・再生・利用する健全環境への水先案内人という意味を表す。その水先案内人は、すなわち環境デザイン人財である。

この環境方針は、全社員ならびに関係組織へ周知し、法の順守はもとより環境に対する取り組みの理解と意識の向上に努める。

2010年4月1日

ごあいさつ

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により被害を受けられた皆さまに、心よりお見舞いを申し上げます。

わたくしたちエコニクスは、事業に関する全ての活動が環境に及ぼす有益な影響をもたらすものと認識し、今後、更に人間の活動による地球環境への負荷影響を縮減させることは私どもの使命と考え、技術・知識を進化させていきたいと思えます。

北海道は人々の豊かな生活の場としての自然環境と安全安心な食糧生産基地として重要な位置付けにあり、近年、その基盤である生態系の保全が望まれております。これに対応するためには社会と自然生態系の現状を把握し、自然みずから再生・循環できるような環境を創造する提案を具体的に行っていきたいと思えます。

ここに2010年度の環境保全活動のまとめとして「環境レポート2010」を作成いたしましたし

た。弊社の環境への取り組みをご理解いただくとともに、忌憚の無いご意見をお聞かせいただければ幸いです。



株式会社エコニクス
代表取締役社長 伊藤 聡

環境管理体制と法規制の順守

ISO14001 の認証取得

弊社では、持続可能な社会構築、環境活動推進のために環境マネジメントシステム（EMS）を実践しております。このシステムは PDCA サイクルで環境方針を実現し、環境保全のために継続的に改善していくものです。

弊社は 1998 年 2 月に ISO14001 の認証を取得し、今年の 3 月で 14 年目を迎え、4 回目の更新審査を受けました。また、品質マネジメントシステム（QMS）の ISO9001 を、2002 年 2 月に認証取得し、2003 年から EMS と QMS のシステム統合を進めてまいりました。

審査登録機関および認証登録番号は次のとおりです。
登録機関：BSI マネジメントシステム ジャパン 株式会社
ISO14001 認証登録番号：EJ00012
ISO9001 認証登録番号：QJ00061

環境監査の状況

弊社では、毎年 1 回の内部監査の実施と、外部審査を受審しております。2010 年度からは内部監査および外部審査において、EMS と QMS を統合して下表の様な評価をいただきました。

区 分	グッドポイント	不適合	観察事項
内部監査	3	7	11
外部審査	2	3	8

EMS に関わる事項といたしましては、外部審査では、『組織の EMS においては、著しい環境側面については確実に運用及び改善活動を実施している。』また、『組織に適用される主な法的及びその他の要求事項についても、「環境法規制登録簿」を利用して確実に参照する手順が確立されている。』という評価をいただきました。しかしながら、『再発防止処置が完全にとられていない事実がある。』ことや、『外部文書登録における最新版の管理が確実に実施されていない。』という指摘をいただきました。今後は、不適合の発見および是正処置が迅速に行えるように、継続的改善に努めてまいります。

なお、2010 年度の外部審査において、前回審査で指摘された不適合の是正処置の完了が確認されました。

環境法規制の順守

弊社の事業活動に係る主な環境法規制は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、消防法、特定化学物質等障害予防規則、リサーチ ラボの恵庭市公共下水道条例などがあります。これら法規制の適用を受ける環境側面は、管理基準や管理方法を定めるとともに、監視測定結果を定期的に報告することにしております。

監視測定結果については、これまでに法令違反はなく、順守できております。

なお、弊社の事業活動に係る環境法規制の新設、改廃情報を毎月チェックしております。



緊急事態への対応

社内におきましては、事業所ごとに災害の避難訓練を実施しております。また業務で薬品を使用する従業員については、漏えい等の対処方法等に関する訓練を実施しております。

その他、本社および別館の従業員につきましては、札幌市防災センターにおいて災害の模擬体験や防災に関する知識、災害時の行動について学んでおります。

EMS 推進のための社内教育

内部監査の強化を目的として、2010 年度よりマネージャー以上の役職を対象に社内内部監査員研修を実施しております。2011 年度はマーケット、チーフコンサルを対象を広げて実施いたしません。

省資源・省エネルギー

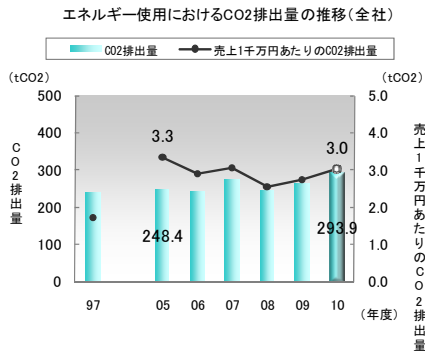
以下のグラフは、弊社の事業活動により使用される資源やエネルギーの使用量、排出される廃棄物やCO₂の排出量について、経年推移を項目毎にとりまとめたものです。基準年度はそれぞれ2005年度とし、2010年度のパフォーマンスと比較しております。また、1997年度につきましては弊社のEMSを構築した初年度のデータとして、参考までに掲載しております。

■CO₂ 排出量■

下のグラフは、全社における電力、車輛燃料、暖房燃料の使用量から算出したCO₂排出量を示しております。

2010年度のCO₂排出量は、基準年の2005年度に比べ約45.5tCO₂増加いたしました。売上1千万円あたりのCO₂排出量は約0.3tCO₂減少いたしました。

※CO₂排出量は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver3.2 平成23年4月 環境省・経済産業省」の排出係数を用いて算出いたしました。

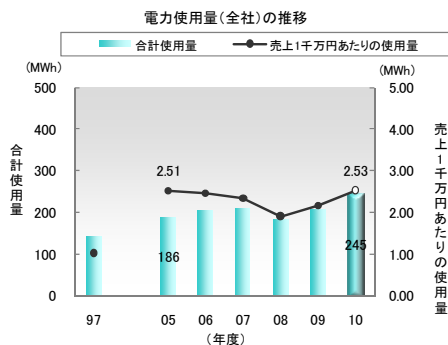


■電力使用量■

2010年度の「環境に著しい影響を与える項目」についての取り組みは以下の通りです。

電力につきましては、環境パフォーマンスとして毎月の使用量、CO₂排出量の前年同月比データを社内に表示し他、クール・ウォームビズ、省エネのコツなどをアナウンスして啓発活動に努めました。

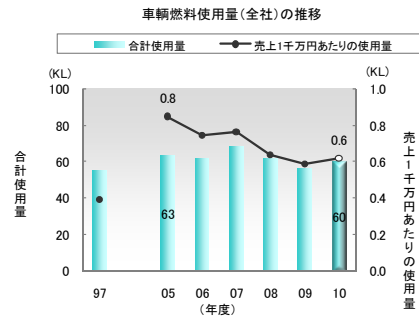
このように取り組みを進めました結果、2010年度は2005年度と比べ、全社における電力使用量は約59MWh増加いたしました。売上1千万円あたりの使用量につきましては約0.02MWhのみの増加となりました。



■車輛燃料使用量■

車輛燃料につきましては、毎月の使用量のデータ、またCO₂排出量の前年同月比データを電力同様にアナウンスいたしました。

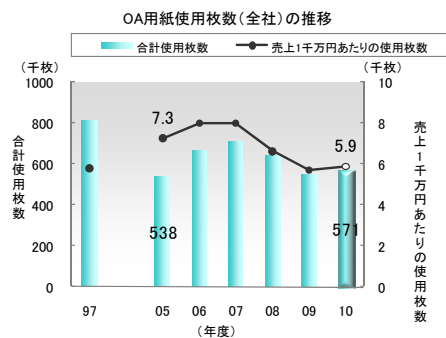
その結果、2010年度は2005年度に比べ、全社における使用量はガソリンと軽油合わせて3KLの減少、売上1千万円あたりの使用量につきましては0.2KLの減少となりました。



■OA用紙使用枚数■

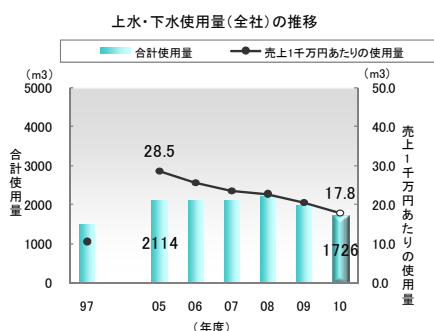
OA用紙につきましては、レポートのPDF化による配信、PCモニターによるデータチェックなどにより、ペーパーレス化を進めております。

2010年度の全社における使用枚数は、2005年度に比べて33千枚増加しましたが、売上1千万円あたりの使用枚数は05年度に比べて1.4千枚の減少となりました。



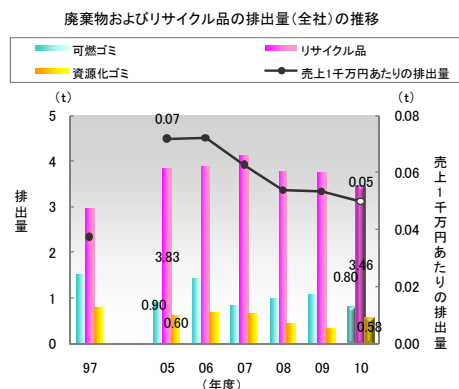
■上水・下水使用量■

上水・下水の全社使用量は、2005年度に比べ388m³2010年度は減少いたしました。また、売上1千万円あたりの使用量は10.7m³2005年度に比べ減少いたしました。



リサイクル品の排出量については、2010 年度は 2005 年度に比べ全社で 0.37t 減少しました。売上 1 千万円あたりの排出量も 2005 年度に比べ 0.02t 減少しております。

今後も、日常的に分別を強化し取り組んでまいります。



■ 廃棄物排出量 ■

廃棄物につきましては、分別案内の見直しや説明会の開催に加えて、分別状況のチェック、排出者への指導を強化して行っていました。

こうした取り組みの結果、2010 年度の一般廃棄物(可燃ゴミ、資源化ゴミ)の排出量は、2005 年度に比べ全社で 0.12t 減少いたしました。

環境配慮の取り組み

■ 神恵内村藻場∞LAND ■

弊社では、2010 年 10 月から開始いたしました『神恵内村藻場∞LAND プロジェクト事業』(事業主体：北海道神恵内村)を支援してまいりました。これは、民間企業が環境に対する CSR(企業の社会的責任)活動と、地元漁業者の海の環境保全活動とが融合した『企業参加型の海中緑化事業』です。

現在、北海道沿岸では、コンブやホンダワラ類といった大型の海藻類が消失し、無節サンゴモという硬い石灰質の海藻が海底を覆い、そこにウニ類が高密度に生息する『磯焼け』と呼ばれる現象が顕著に確認されていますが、この事業により、今では 2,000 m²に達するコンブ場が神恵内村沿岸に形成されています。コンブは 1ha で 21 トンの CO₂ を吸収し、この値は里山の雑木林の値(23 トン/1ha)に匹敵します*。この事業により、海中林造成による漁業生産向上の他、CO₂ 対策への貢献も期待されています(※資料：「知ってますか 地球の変化」HP より <http://www12.ocn.ne.jp/~take03/> 図：北海道神恵内村(2010 年)「海の森林づくり「神恵内村藻場∞LAND プロジェクト事業」のご案内」パンフレットから引用)。



■ 環境イベントへの参加・協賛 ■

弊社では、環境にかかわる市民活動に対して、積極的に協力しています。2008 年からは、恵庭市など周辺 4 市の水道水源であるえにわ湖の環境保全を目的として、年に 1 回湖岸緑化と清掃活動をボランティアで行う市民イベント「えにわ湖慈しみフェスタ」に対して、協賛金を拠出し、従業員有志によるイベント参加も行ってきました。

2010 年まで 3 回の開催では、参加者の一員としてクリーンアップ等に汗を流すとともに、緑化活動の指導や、市民による水質調査体験学習の講師役など、弊社の環境分野における専門性を活かす形で協力しています。

■エコニクスの森林■

弊社では1995年、創立22周年を機に「エコニクスの森林」を60年契約で設立いたしました（右下写真）。当森林は奥定山溪の国有林内にあり、7.3haの広さがあります。設立の目的は、森林が果たす国土保全、水源涵養、生活環境の保全など公益的機能の重要性に鑑み、社会貢献として我が国の森林資源の維持増進に寄与するため国有林の分収育林制度を活用し「国民参加の森林づくり」を行うこと、そして自然環境の保全・形成や地域社会への貢献に加え、会員相互の親睦と緑化思想の高揚を図ることです。当森林の環境への貢献度に関しては、以下の通りとなっております。

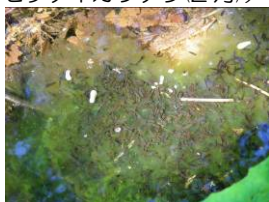


- 当森林における1年間のCO₂吸収量：10t CO₂^{*1}（1haあたり1.4tCO₂）
＝ヒト1人が1年間の呼吸で放出するCO₂の約31人分^{*1}
- 当森林における1年間の水質浄化量：2,774 m³*1
＝2L入りペットボトルの138万7千本分

※1 北海道森林管理局の資料を引用

弊社は今後も、このように環境への貢献度の高い「エコニクスの森林」を大切にし、活用してまいります。

《観察された生物》（写真左下から：エゾアカガエルの卵（6月）、メマツヨイグサ（9月）、ホコリタケ（10月）、セッケイカワゲラ（2月））



■モニタリングサイト1000への参加■

環境省が平成15年度より進めているプロジェクト「モニタリングサイト1000」は、国土の自然環境の劣化を把握するために長期的な生態系のモニタリングを行っており、1000地点のうちの一つに弊社周辺の林地が認定され、年2回の鳥類調査を実施しております。2010年度につきましても、社内有志による鳥類調査（繁殖期および越冬期）を実施いたしました（右写真）。



■エコニュースの発行■

毎月、弊社技術者が環境に関する情報としてニュースレター「エコニュース」を執筆し、弊社ホームページにて公開しています。さまざまな専門分野を持つ技術者が集まる弊社ならではの環境関連情報がここで得られますので、ぜひご覧いただければと思います。

《2010年度バックナンバー》

- ・Vol.202 『釧路湿原の河川蛇行再現部の通水』
- ・Vol.205 『新米技術者とオジロワシ』
- ・Vol.209 『ウグイをよく見てみよう』

- ・Vol.204 『海に住む貝』
- ・Vol.208 『哺乳類調査の現場から』

■ザリガニウォッチングマラソンへの参加■

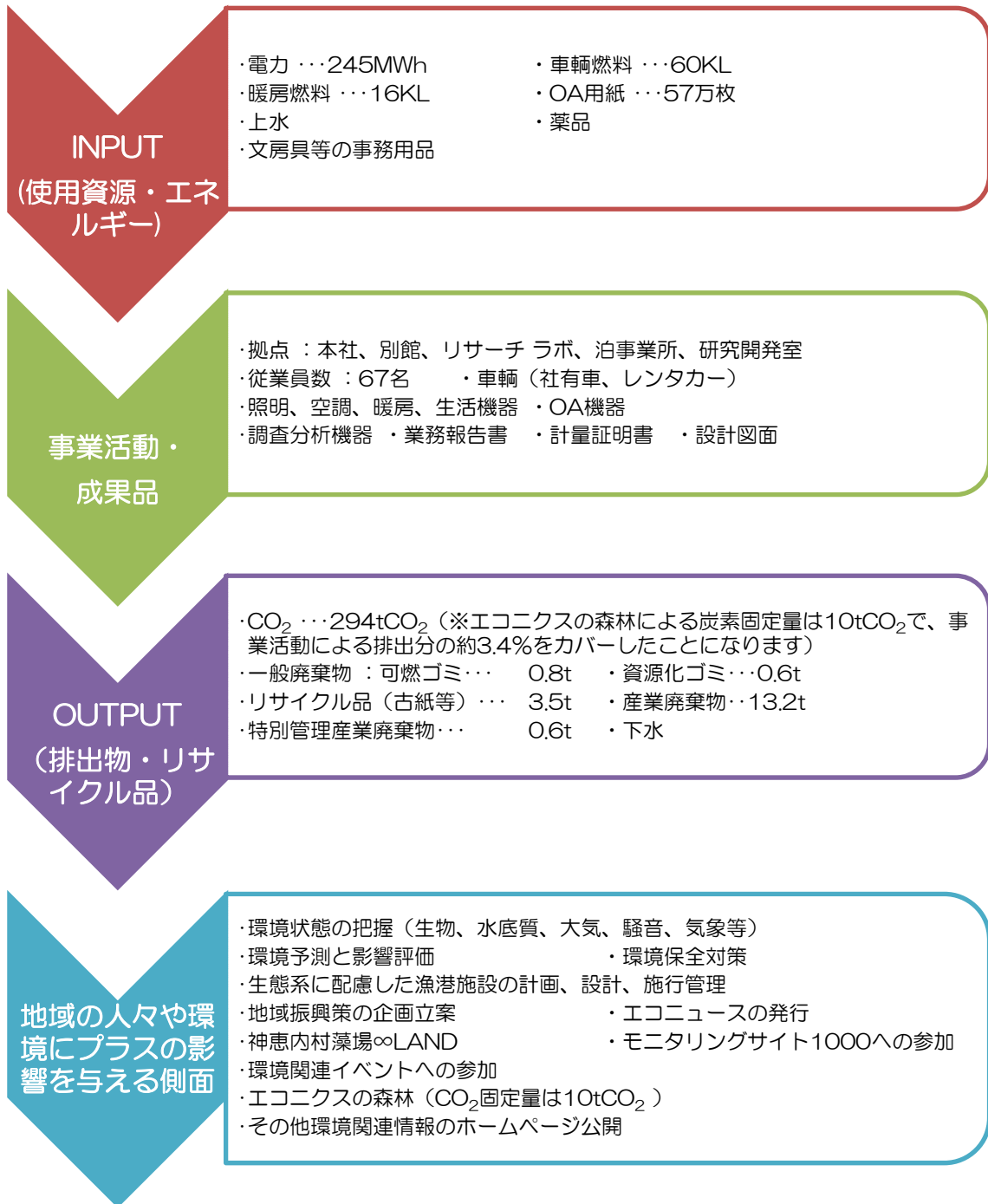
弊社は2010年から、北海道ザリガニシンポジウム実行委員会が主催するザリガニウォッチングマラソン（通称ザリガニソン）に参加しております（右下写真）。これは、参加者が周辺地域に生息するザリガニを調査し、データを提供することによる環境への意識向上や環境保全を狙った活動です。2010年6月では本社周辺の緑地でしたが、9月の調査では「エコニクスの森林」で実施し、日本固有種であるニホンザリガニの死骸1匹が確認されました。

ニホンザリガニは近年、外来種のウチダザリガニが増加した影響等によって個体数が減少しつつあります。こうした活動によって少しでも地域の生態系の保全に役立てられればという思いで、今後も参加していきたいと考えております（写真左：調査地の様子 右：確認されたザリガニ）。



事業活動と環境影響

2010年度の弊社の事業活動における資源・エネルギー使用量、排出物量、環境に有益な影響を与える側面につきましては、整理すると以下の通りとなりました。



※今回参考にしたガイドライン：環境省「環境報告ガイドライン～持続可能な社会を目指して～（2007年度版）」